

## 入札・契約結果書

業務名	令和6年度(仮称)竹原中心市街地地区まちづくりビジョン策定業務
業務場所	竹原市竹原中心市街地地区
履行期間	着手 令和6年6月13日 完成 令和7年3月31日
委託料	¥8,030,000- (うち取引に係る消費税額及び地方消費税額¥730,000-)
受注者	復建調査設計株式会社 広島支社 広島県広島市東区光町2丁目11番31号
見積執行日	令和6年5月30日
契約の方法	随意契約
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
随意契約の理由	<p>復建調査設計においては、令和5年度から中心市街地まちづくりビジョン策定支援業務を実施しており、市民ワークショップやアンケート調査を通じて新たに複合施設を整備する公共施設ゾーンに加えて、竹原駅・町並み・新開地区エリアでの現状課題や今後望まれる機能などの検討を進めている。</p> <p>さらに、本ビジョンと連動した計画として、UR都市機構において複合施設整備基本計画の策定支援業務を実施していただいております。このUR支援業務も復建調査設計が請け負っている。</p> <p>これらは、本年度での完成に向けて引き続き業務を実施するが、UR都市機構においては昨年度から引き続き復建調査設計が業務を実施されることから、本市業務との整合性の確保や各種調整の円滑化などを考慮して、両業務を同一事業者において実施することが必要であると考えている。</p> <p>また、本年度の市民ワークショップ支援業務は、特定財源を確保する観点から3D都市モデル策定業務に含め、中心市街地まちづくりビジョン自体の取りまとめは引き続き復建調査設計が行うことで、これまでの取組からの一貫した計画として完成させることができるため、この点でも引き続き復建調査設計にて業務を行わせることが必要であると考えている。</p> <p>こうしたことから、復建調査設計が引き続き本市業務を実施することで、業務全体の円滑な進捗と検討成果の品質確保に大きく寄与するものであり、随意契約により契約することが本市にとって有利になるものである。</p>
契約締結日	令和6年6月12日

### 【見積結果】

予定価格(税抜き)	¥7,532,000-
最低制限価格(税抜き)	¥-

(単位:円)

見積業者名	見積回数	見積状況	摘要
		見積	
復建調査設計株式会社 広島支社		7,300,000	落札

\*見積状況の欄の金額の100分の10に相当する額を加算した金額が、法令上の見積決定価格である。

## 入札・契約結果書

業務名 新開土地区画整理事業 画地確定測量業務  
業務場所 竹原市竹原町・下野町  
履行期間 着手 令和6年6月13日  
完成 令和7年3月31日  
委託料 ¥3,630,000—  
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額¥330,000—)  
受注者 一般財団法人広島県まちづくり土地区画整理協会  
広島県広島市中区大手町一丁目1番26-102号  
見積執行日 令和6年5月29日  
契約の方法 随意契約  
根拠規定 地方自治法施行令第167条の2第1項第6号  
随意契約の理由 本業務は、新開土地区画整理事業により造成が完了した画地について、土地の使用収益を開始するにあたり、画地の境界、形状及び面積を確定するために行う画地測量である。  
区画整理地内の街区は複数地権者の仮換地(画地)で形成され、地権者へ通知している仮換地指定通知の地積(仮換地計画に基づく図上求積)と本業務の測量結果(工事施工後の実測地積)の誤差により、仮換地の面積及び清算金等の増減が生じる。  
この増減については、地権者間の公平性を保つため街区全体で調整する必要があり、当該事業に関する知識や業務経験が求められる。  
(一財)広島県まちづくり土地区画整理協会は、当該事業の仮換地計画、各種測量業務に長年携わり、これまでの事業経緯や過去のデータ等に精通している唯一の事業者であり、事業に係るデータを一元管理していることから、円滑な業務の遂行が確保できる。  
以上の理由により、(一財)広島県まちづくり土地区画整理協会と随意契約する。  
契約締結日 令和6年6月12日

### 【見積結果】

予定価格(税抜き) ¥3,395,000—  
最低制限価格(税抜き) ¥—

(単位:円)

見積業者名	見積回数	見積状況	摘要
		見積	
一般財団法人広島県まちづくり土地区画整理協会		3,300,000	落札

\*見積状況の欄の金額の100分の10に相当する額を加算した金額が、法令上の見積決定価格である。